

【ポスター発表】

## 戦後在日コリアン\*の社会運動と福祉政策の変遷 —「権利」と「参加」をめぐる運動に焦点をあてて—

○ 関西福祉科学大学 竹中 理香 (3948)

キーワード: 在日コリアン、社会運動、福祉政策

### 1. 研究目的

本研究は、戦後日本における在日コリアンの社会運動の変遷を、外国人に対する福祉政策と関連付けながら分析することで、①戦後日本における外国人をめぐる問題とその特質について、また②そうした問題生成のプロセスに国家の福祉政策がどのように関わってきたのか、さらに③問題解決のために国家や社会に対して展開された在日コリアンの社会運動の意義について明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

在日コリアン高齢者を対象としたデイサービス活動を展開するNPO(以下NPO)は、在日コリアン高齢者の地域社会での孤立や福祉サービスからの排除問題への対応として、その意義が認識されている。本研究では、そうしたNPOの活動を戦後日本における在日コリアンの社会運動の延長線上に位置づけ、社会運動という観点からその意義について分析する。

2012年の出入国管理及び難民認定法・入管特例法・住民基本台帳法(以下改定法)の施行など、日本における外国人政策は「移民」を想定したものへと大きく転換されようとしている現在、これまでの外国人に対する福祉政策の意味や在日コリアンの社会運動の意義を再考する必要性は高まっているといえる。つまり、運動が戦後日本の福祉政策とどのように関わってきたのかを明らかにするとともに、その遺産をどう引き継ぐのかを検討する時期に入っていると思われる。

以上の視点から、本研究では、戦後日本における在日コリアンの社会運動の変遷を、外国人に対する福祉政策と関連付けながら分析する。分析には、「権利/参加」という軸と「ナショナル/ローカル」という二つの軸を設定する。

### 3. 倫理的配慮

本研究に関連する先行業績の検討において、自説と他説とは明確に区別できるよう、他説の引用については引用箇所および出典を明示した。また、引用は出来る限り原典に当たることとし、やむを得ない場合を除いては「孫引き」は行わない。

### 4. 研究結果

分析の結果、終戦後から1952年の外国人登録法制定を経て1965年の日韓条約締結までの時期の運動は、本国志向でかつ在日コリアンコミュニティへの帰属をもとにした自衛的な性格を有した運動であったことから、ナショナルな次元の参加志向の運動として位置づけた。終戦後、日本政府は、在日コリアンを権利保障の対象から排除し、かつ参加(ナショ

ナルなアイデンティティを有した民族団体への参加)も保障しなかった。このことは、在日コリアンが「民族」という自衛的なコミュニティを強化せざるをえなかった要因の一つとなっていたと考えられる。

また、1965年の日韓条約締結から1970年代までは、南北分断という朝鮮半島情勢の影響から、運動は日本国内の法的地位を要求する運動と帰国運動とで分断され、固定化していく時期であった。法的地位要求の運動は、定住化を見据えて日本国内での諸権利獲得を目指す運動という意味で、ナショナルな次元の権利志向の運動として位置づけた。

1970年代から1980年代は、1982年の社会保障関係各法における国籍条項撤廃により、ナショナルな次元での権利獲得が一定程度進んだことや、公害問題などへの関心の高まりによる住民運動の盛り上がりや革新自治体の誕生を背景に、在日運動の関心も「住民」としての権利要求へとシフトした時期であった。1980年代の指紋押捺拒否運動にみられるように、これまでの民族団体を基盤とした運動ではなく、個人が住民としての権利を要求するという新しい形態が見られるようになり、運動の関心がローカルな軸にシフトした時期であったといえることができる。

1990年代は無年金問題など残された問題への取り組みがみられ、ナショナルな次元の権利要求の領域に運動の揺り戻しが起きた時期として位置付けた。

先述した2000年以降のNPO活動は、在日コリアン高齢者の地域社会からの孤立や福祉サービスからの排除問題への対応として展開され、利用者の尊厳(アイデンティティ)の回復や参加の拠点としての役割を果たしている。それは、ローカルな次元の参加志向の運動として位置付けることができる。同時に、このローカルな次元の参加志向の運動を経ることで、在日コリアン高齢者の無年金問題がより具体的に説得力を増して関心を集めることとなり、ふたたび1990年代以降の無年金問題への取り組み(ナショナルな次元の権利要求運動)へと往復する展開が見られた。

## 5. 考察

研究結果から、戦後日本における外国人をめぐる問題は、「権利」と「参加」をめぐる問題であったといえることができる。また、在日コリアンの社会運動は、その時々の外国人に対する政策や朝鮮半島情勢の影響を受けながら、ナショナルなレベルであるいはローカルなレベルで展開されてきた。特に1990年代以降は、不平等への異議申し立てとしての権利要求運動と、アイデンティティの承認のための参加保障の活動とが往復的かつ同時に展開された点に特徴が見出せた。

\* 在日コリアンとは、日本が朝鮮半島を植民地としていた時代に日本に移住あるいは在住した人々とその子孫で、そうした朝鮮半島にルーツを持ち、日本に在住する者のことを指す用語として使用する。